

はしがき

本報告書は、ODA 評価有識者会議が外務省国際協力局より依頼を受けて実施した「太平洋島嶼国国別評価」の結果をとりまとめたものである。

日本の政府開発援助(ODA)は、1954年の開始以来、途上国の安定と発展、時代とともに変化する国際社会の課題等の解決に貢献し、日本の安全と繁栄に寄与することを目的としてきたが、今日、国内的にも国際的にも、より質の高い、効果的かつ効率的な援助の実施が求められている。外務省は ODA の調整官庁として、ODA の実施管理とアカウンタビリティの確保という二つの目的から、主に政策レベルにおいて ODA 評価を行っている。

本評価は、2003 年以降の日本の対太平洋島嶼国地域援助政策について、フィジー、ソロモン(評価対象国)、環礁国(キリバス、マーシャル、ツバル、既存資料による分析対象国)を事例として、目的・結果・実施プロセスを検証し、今後のより効果的・効率的な援助の実施の参考とするために教訓を得て提言を行うこと、さらに評価結果を公表することで説明責任を果たすことを目的としている。

なお、ODA 評価有識者会議は、評価の客観性を高めるために発足した外務省国際協力局長の私的懇談会であり、外務省国際協力局より ODA 評価の実施を依頼され、評価実施方法を策定の上、評価を実施し、その結果を報告書にとりまとめ、実際の ODA 実施に反映させるべく、外務省国際協力局に対してフィードバックする役割を担っている。本評価は ODA 評価有識者会議の野田真里委員が担当した。

本評価の実施にあたっては、筑波大学大学院人文社会科学研究科、関根久雄教授にアドバイザーとして参加頂き、多大な協力を賜った。また、外務省、独立行政法人国際協力機構(旧国際協力銀行を含む)および識者のご協力をいただいた。現地調査においては在外公館、JICA 現地事務所等現地 ODA タスクフォース関係者、フィジー、ソロモン両政府機関、国際機関、そして JOCV/SV や NGO 等、現場で活躍する皆様にもご協力を頂いた。ここに心より謝意を表したい。なお、本評価では、外務省国際協力局評価室が全体調整を行い、外務省が業務委託した(財)国際開発センターが一連の情報収集・分析等補助業務を行った。

最後に、本報告書に記載された見解は、日本政府及びその他関係機関の立場を反映するものではないことを付記する。

2009年3月

ODA 評価有識者会議

牟田博光	東京工業大学理事・副学長(座長)
池上清子	国連人口基金東京事務所長
今里義和	東京新聞前論説委員

大野泉	政策研究大学院大学教授
田中弥生	大学評価・学位授与機構准教授
野田真里	名古屋NGOセンター理事・中部大学准教授
橋本ヒロ子	十文字学園女子大学社会情報学部教授
望月克哉	アジア経済研究所新領域研究センター専任調査役
山形辰史	アジア経済研究所新領域研究センター貧困削減・社会開発 研究グループ長／開発スクール教授